



2023年12月期 第1四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2023年12月期第1四半期（2023年1月1日から2023年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減率	2023年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	879,350	971,125	+ 10.4	4,313,000	+ 7.0
営業利益	76,140	84,475	+ 10.9	380,000	+ 7.5
税引前四半期純利益	67,697	87,534	+ 29.3	410,000	+ 16.3
当社株主に帰属する 四半期純利益	45,975	56,410	+ 22.7	285,000	+ 16.8
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	43.97	55.56	+ 26.4	280.69	+ 18.6
希薄化後	43.96	55.53	+ 26.3	280.57	+ 18.6

	2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年3月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	5,095,530	5,258,740	+ 3.2
	百万円	百万円	%
株主資本	3,113,105	3,142,579	+ 0.9

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2023年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2023年4月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ia/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2023年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	971,125	10.4	84,475	10.9	87,534	29.3	56,410	22.7
2022年12月期第1四半期	879,350	4.4	76,140	7.9	67,697	2.5	45,975	3.4

(注) 四半期包括利益 2023年12月期第1四半期 95,822百万円 (△40.3%) 2022年12月期第1四半期 160,465百万円 (12.8%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	55.56	55.53
2022年12月期第1四半期	43.97	43.96

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,258,740	3,380,681	3,142,579	59.8
2022年12月期	5,095,530	3,349,030	3,113,105	61.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期の1株当たり配当金は、配当性向50%を目途に、安定的かつ積極的な利益還元の方針のもと、今後の業績動向及び財務状況を踏まえながら適宜見直してまいります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,313,000	7.0	380,000	7.5	410,000	16.3	285,000	16.8	280.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	1,333,763,464 株	2022年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	318,251,026 株	2022年12月期	318,250,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	1,015,372,148 株	2022年12月期1Q	1,045,630,287 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結売上高明細表	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	9

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2023年第1四半期の世界経済は、昨年から続く金融当局のインフレ抑制策による景気の減速懸念がありましたが、一方でコロナ禍からの回復に伴い個人消費は底堅く推移しました。地域別に見ますと、米国では、金融引締め策にも関わらず労働市場が堅調に推移するなど、緩やかな景気の回復が続きました。欧州でも金利上昇に伴う景気の下押し圧力が強まりましたが、輸出に底堅さが見られるなど緩やかに持ち直しました。中国では、ゼロコロナ政策の解除を機に内需の持ち直しが見られました。また、その他の新興国については、インドや東南アジアを中心に景気回復基調が継続しました。わが国では、コロナ禍からの経済活動の正常化を受け、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、これまでビジネスの制約要因となっていた部品不足や物流逼迫による供給不足が解消に向かったことで、堅調に推移しました。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は、供給不足が解消に向かうとともに需要も堅調に推移しました。インクジェットプリンターは在宅需要の一巡、レーザープリンターは企業の投資抑制により需要が伸び悩みました。カメラ市場は、ミラーレスカメラを中心に底堅く推移しました。医療機器は、一部の地域で昨年までのコロナ需要の反動があり、市場が縮小しているものの、近年停滞していた大型機器への投資に回復の兆しが見えてきました。半導体製造装置市場は、メモリ向けの需要は弱含みましたが、パワーデバイス、アナログデバイス、センサー向けなどを中心に投資が堅調に推移しました。FPD製造装置市場は、パネルメーカーの投資延期による影響で縮小しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比で約16円円安の132.47円、ユーロが前年同期比で約12円円安の142.10円となりました。

当四半期は、上述したビジネス環境が改善に向かったことに加え、インフレによるコストアップを製品価格に反映したことや円安による好転影響もあり、売上高は前年同期比10.4%増の9,711億円となりました。売上総利益率は、昨年からの発売した競争力の高い製品が寄与してプロダクトミックスが改善したことや円安による増益効果により、前年同期を1.9ポイント上回る46.8%となり、売上総利益は前年同期比15.1%増の4,540億円となりました。営業費用は、効率性を重視した経営体質を維持しながらも、売上増に向けた要員増強及び販売関連費用を増加させたことに加え、円安による外貨建ての営業費用の増加も影響し、前年同期比16.1%増の3,695億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比10.9%増の845億円となりました。営業外収益及び費用は、有価証券評価益や外貨建て債務から生じた為替差損の好転などにより、前年同期比で115億円好転し、31億円の収益となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比29.3%増の875億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比22.7%増の564億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ11円59銭増の55円56銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、供給不足からの回復が進み、また iR-ADV DX C5800 シリーズが好評を博すなど販売が堅調に推移し、販売台数は前年同期を大きく上回りました。インクジェットプリンターは、在宅需要の一巡により販売台数は前年同期を下回りました。レーザープリンターは、企業の投資抑制により販売台数は前年同期を下回りました。プロダクション市場向け機器は、オンデマンドプリンターである imagePRESS V900/V1000 シリーズが好調に推移するなど、販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 10.0%増の 5,582 億円となりました。税引前四半期純利益は、消耗品の販売が伸び悩んだ影響等により、前年同期比 4.2%減の 531 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラはミラーレスカメラへのシフトに伴い、一眼レフカメラの販売台数は減少しましたが、昨年発売したフルサイズミラーレスカメラの EOS R6 Mark II や APS-C サイズミラーレスカメラの新製品である EOS R7 と EOS R10 が好評を博しました。レンズは、全体の販売台数は前年同期を下回りましたが、RF レンズが好調に推移しました。ネットワークカメラは、製品の供給量が回復したことに加え、用途の多様化を背景に販売活動を強化し、大幅な増収となりました。また、業務用ビデオカメラの販売も堅調に推移し、制作の効率化や省人化ニーズに応える IP リモートカメラ事業も順調に販売を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 22.4%増の 1,924 億円となりました。税引前四半期純利益は、昨年から発売した競争力の高い製品が堅調に推移したことや、生産拠点の閉鎖に伴う一時的な費用を昨年に計上したこともあり、前年同期比 173.1%増の 375 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、主に欧州地域での販売が好調に推移しました。米国では、金利上昇や医療スタッフ不足などに起因する医療機関の設備投資の先送りなどがあったものの、その他海外地域及び国内向けと同様、対前年の売上を上回りました。結果として当ユニットの売上高は前年同期比 10.9%増の 1,311 億円となりました。税引前四半期純利益は、材料費やエネルギーコスト、人件費の高騰など費用増加の影響があったものの、大型機器やサービスの売上拡大に伴い収益性が改善したことにより、前年同期比 7.9%増の 69 億円となりました。

インダストリアルビジネスユニットでは、半導体露光装置は、引き続き幅広い分野において好調に推移しており、販売台数を大きく伸ばした前年並みの水準となりました。FPD 露光装置は、パネル市況悪化に伴うパネルメーカーの投資延期により、販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 9.4%減の 621 億円、税引前四半期純利益は、前年同期比 38.8%減の 75 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、大幅な増益と昨年増加した売掛金の回収が進んだことなどにより、前年同期比 582 億円増加し 736 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、海外支店の売却により一時的に収入が増加した昨年に対して、固定資産売却が減少したことなどにより、前年同期から 31 億円増加し 381 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 551 億円増加し、355 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、期末配当を増配したことで配当金の支払いが増加しましたが、必要な運転資金の増加に伴う短期借入金の増加などにより前年同期から 375 億円増加し、757 億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて前期末から1,156億円増加し、4,777億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済は、地政学的リスクの高まりやインフレの継続により先行きは不透明な状況ですが、一方で新型コロナウイルスが落ち着いたことによる市場の正常化、また米国に端を発した金融不安も当局の迅速な対応により安定化の兆しもあり、世界経済は回復基調を維持するものと想定しています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、生産性の高いプリント機器へのニーズが引き続き高く、オフィスの中核デバイスとして底堅い需要は継続すると見込まれます。インクジェットプリンターは、コロナ禍によって生まれた新たなホームユースの印刷需要は継続し、また大容量インクタンクモデルの成長も見込まれます。レーザープリンターは、前年並みで推移する見込みです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、高品質な映像表現へのニーズに後押しされ、引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラは、引き続きセキュリティ用途での成長が見込まれ、加えて映像解析ソリューションや高付加価値型製品の需要も高まっており、安定した成長を続ける見通しです。また、ネット動画普及による動画コンテンツの需要が高まり、業務用映像制作機器の市場拡大が期待されます。医療機器については、不透明な状況はあるものの、コロナ禍で控えられてきた大型機器への投資に回復の兆しが見えてきており、堅調に推移する見通しです。また、当社は、体外診断事業の更なる強化と拡大を図る為、体外診断用医薬品と自動分析装置を手掛けるミナリスメディカル株式会社の買収を目的とした株式譲渡契約を締結しました。半導体露光装置は、メモリ市場は縮小しておりますが、パワーデバイス向けなどは底堅く推移する見通しです。さらには経済安全保障の観点から、各国で半導体工場の建設が進められており、旺盛な需要が継続すると想定されます。FPD 露光装置は、パネルの市中在庫の解消など市況回復の兆しはありますが、パネルメーカーの投資延期による市場縮小は継続すると見込まれます。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル130円、ユーロ140円で据え置き、通期の前期比で米ドルは約1円の円高、ユーロは約2円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として堅調な市場の状況や競争力の高い新製品の販売見込みなどを加味し、前回公表から上方修正した売上高4兆3,130億円（前期比7.0%増）、営業利益3,800億円（前期比7.5%増）、税引前当期純利益4,100億円（前期比16.3%増）及び当社株主に帰属する当期純利益2,850億円（前期比16.8%増）としております。

【連結業績予想】

通期（2023年1月1日～2023年12月31日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率(% (B-C)/C)
売上高	4,287,000	4,313,000	+26,000	4,031,414	+7.0%
営業利益	360,000	380,000	+20,000	353,399	+7.5%
税引前当期純利益	390,000	410,000	+20,000	352,440	+16.3%
当社株主に帰属する 当期純利益	270,000	285,000	+15,000	243,961	+16.8%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,155,914)	(2,271,579)	(115,665)
	現金及び現金同等物	362,101	477,700	115,599
	短期投資	10,905	7,874	△3,031
	売上債権	636,803	593,798	△43,005
	棚卸資産	808,312	858,832	50,520
	短期リース債権	137,038	140,441	3,403
	前払費用及びその他の流動資産	215,990	208,006	△7,984
	信用損失引当金	△15,235	△15,072	163
	固定資産	(2,939,616)	(2,987,161)	(47,545)
	長期債権	12,996	11,628	△1,368
	投資	65,128	68,484	3,356
	有形固定資産	1,035,065	1,055,064	19,999
	オペレーティングリース使用权資産	117,843	116,474	△1,369
	無形固定資産	280,995	272,924	△8,071
	のれん	972,626	981,228	8,602
	長期リース債権	279,332	292,443	13,111
	その他の資産	179,297	192,555	13,258
	信用損失引当金	△3,666	△3,639	27
	資産合計	5,095,530	5,258,740	163,210
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,365,353)	(1,508,280)	(142,927)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	296,384	436,795	140,411
	金融サービスに係る短期借入金	41,200	41,400	200
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	255,184	395,395	140,211
	買入債務	355,930	364,531	8,601
	未払法人税等	48,414	26,986	△21,428
	未払費用	365,847	356,682	△9,165
	短期オペレーティングリース負債	33,281	33,815	534
	その他の流動負債	265,497	289,471	23,974
	固定負債	(381,147)	(369,779)	(△11,368)
	長期債務	2,417	2,359	△58
	未払退職及び年金費用	189,215	186,902	△2,313
	長期オペレーティングリース負債	85,331	83,526	△1,805
	その他の固定負債	104,184	96,992	△7,192
	負債合計	(1,746,500)	(1,878,059)	(131,559)
	株主資本	(3,113,105)	(3,142,579)	(29,474)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,838	404,861	23
	利益剰余金合計	(3,729,244)	(3,724,723)	(△4,521)
	利益準備金	64,509	64,628	119
その他の利益剰余金	3,664,735	3,660,095	△4,640	
その他の包括利益(損失)累計額	62,623	96,597	33,974	
自己株式	△1,258,362	△1,258,364	△2	
非支配持分	235,925	238,102	2,177	
純資産合計	(3,349,030)	(3,380,681)	(31,651)	
負債及び純資産合計	5,095,530	5,258,740	163,210	

	2022年12月31日	2023年3月31日
(注) 1. 減価償却累計額	2,962,228	2,996,478
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	191,287	222,626
未実現有価証券評価損益	△34	△10
金融派生商品損益	△428	△126
年金債務調整額	△128,202	△125,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	879,350	100.0	971,125	100.0	91,775
売上原価	484,958	55.1	517,115	53.2	32,157
売上総利益	394,392	44.9	454,010	46.8	59,618
営業費用					
販売費及び一般管理費	246,915	28.1	293,037	30.2	46,122
研究開発費	71,337	8.1	76,498	7.9	5,161
合計	318,252	36.2	369,535	38.1	51,283
営業利益	76,140	8.7	84,475	8.7	8,335
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	608		2,395		1,787
支払利息	△234		△330		△96
その他－純額	△8,817		994		9,811
合計	△8,443	△1.0	3,059	0.3	11,502
税引前四半期純利益	67,697	7.7	87,534	9.0	19,837
法人税等	17,904	2.0	25,804	2.6	7,900
非支配持分控除前 四半期純利益	49,793	5.7	61,730	6.4	11,937
非支配持分帰属損益	3,818	0.5	5,320	0.6	1,502
当社株主に帰属する 四半期純利益	45,975	5.2	56,410	5.8	10,435

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
非支配持分控除前四半期純利益	49,793		61,730		11,937
その他の包括利益(損失)					
－ 税効果調整後					
為替換算調整額	112,128		31,595		△80,533
未実現有価証券評価損益	-		24		24
金融派生商品損益	△1,182		296		1,478
年金債務調整額	△274		2,177		2,451
合計	110,672		34,092		△76,580
四半期包括利益(損失)	160,465		95,822		△64,643
非支配持分帰属四半期包括利益	4,750		5,438		688
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	155,715		90,384		△65,331

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)		2023年12月期 2022年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	507,203	57.7	558,153	57.5	110.0
イメージング	157,201	17.9	192,423	19.8	122.4
メディカル	118,198	13.4	131,055	13.5	110.9
インダストリアル	68,480	7.8	62,061	6.4	90.6
その他及び全社	48,772	5.5	50,440	5.2	103.4
消 去	△20,504	△2.3	△23,007	△2.4	—
合 計	879,350	100.0	971,125	100.0	110.4
国 内	220,558	25.1	228,751	23.6	103.7
海 外	658,792	74.9	742,374	76.4	112.7
米 州	252,670	28.7	295,222	30.4	116.8
欧 州	217,680	24.8	253,998	26.2	116.7
アジア・オセアニア	188,442	21.4	193,154	19.8	102.5

*当社は、内部管理体制の変更に基づき、2022年第4四半期より、セグメント区分の名称及び構成を従来のインダストリアルその他ビジネスユニット、消去又は全社から、インダストリアルビジネスユニット、その他及び全社、消去に変更しております。また、2023年第1四半期より、従来その他に含めて表示していた一部のビジネスを、プリンティングビジネスユニットに含めて表示しております。これに伴い、2022年第1四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、プロジェクター

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	49,793	61,730
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	54,350	52,472
固定資産売却損益	△12,606	1,223
法人税等繰延税額	△2,553	△3,719
売上債権の減少	479	49,581
棚卸資産の増加	△54,193	△41,049
リース債権の減少(△増加)	3,872	△13,175
買入債務の増加	22,098	6,885
未払法人税等の減少	△17,588	△21,727
未払費用の減少	△4,406	△13,380
未払退職及び年金費用の減少	△9,731	△6,933
その他－純額	△14,091	1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,424	73,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△47,466	△43,314
固定資産売却額	14,032	1,812
満期保有目的有価証券償還額	1,483	－
有価証券購入額	△2,583	△154
有価証券売却額及び償還額	160	4,653
事業取得額(取得現金控除後)	△1,345	－
その他－純額	668	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,051	△38,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△474	△565
金融サービスに係る短期借入金の増加(△減少)－純額	△200	200
その他の短期借入金の増加額－純額	99,560	140,302
配当金の支払額	△57,517	△60,931
自己株式取得及び処分	△4	△2
その他－純額	△3,135	△3,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,230	75,733
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	12,364	4,381
現金及び現金同等物の純増減額	30,967	115,599
現金及び現金同等物の期首残高	401,395	362,101
現金及び現金同等物の期末残高	432,362	477,700

*2022年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、2023年12月期の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。